

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日更新

事務事業名		人口動態調査事務事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	総務部	課長名	中嶋 民智
	施策	2	行政改革の推進		所属課	市民課	担当者名	福岡 綾
	施策の柱	7	市民サービスの向上		所属班	戸籍住民班	(内線)	1118
予算科目	会計一般	款 2	項 3	目 1	事業連番 11099	根拠法令	人口動態調査令	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
						成果優先度評価結果		: ⑫
						コスト削減優先度評価結果		: ⑥

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和21年9月30日制定の人口動態調査令に基づき、地方自治法により法定受託事務とされた事業で、市長が出生、死亡、死産、婚姻、離婚について各調査票を媒体により作成し、保健所長から県知事を経て厚生労働大臣に提出する事業である。
【業務の流れ】	①出生・死亡・死産・婚姻・離婚届の受理②届書内容により調査票作成③保健所調査票提出④人口動態調査事務交付金申請・報告
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特に意見や要望は寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
人口動態調査事務を適正に行った。	28年度に同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 受け付けた戸籍届出書の件数	件
イ 人口動態調査票の件数	件
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
本市に本籍を有する人、住民登録している人など。	(単位)
	ア 戸籍登録者数
	イ 住民登録者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
人口動態の調査結果により、統計資料による行政サービスを受けることができる。	(単位)
	ア 人口動態調査を適正に処理した割合
	イ %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
法に基づき人口動態調査を適正に行う義務があるため	
総トータルコスト	
全体計画	
~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 件	2,846	2,976	2,800	2,869	2,800	2,800	2,800	2,800	
	イ 件	1,462	1,525	1,500	1,440	1,500	1,500	1,500	1,500	
② 対象指標	ア 人	44,021	44,655	44,000	45,304	44,000	44,000	44,000	44,000	
	イ 人	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
③ 成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ									
投資入費量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	0	3	5	5	4	4	4	4
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	0	452	0	396	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円	0	1,678	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	1,678	0	0	0	0	0	0

事務事業名	人口動態調査事務事業	所属部	総務部	所属課	市民課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法的事務であり、適切に処理を行うことで目的を達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 人口動態調査事務については、管轄保健所にFDを郵送して報告している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法的事務を実施するための経費であり、削減できない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算なし。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 個人情報を扱う法的事務であるため削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法的事務であり公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法的事務であり役割分担は適正である

3 評価結果の総括 (CHECK)

法定受託事務であり、戸籍届書を基に適正に作成・報告事務を行った。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策